



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

戦争をさせない北海道講演会

戦争法案は撤回せよ

「戦争をさせない北海道講演会」が5月23日、札幌市・ニューオータニイン札幌で開かれ、700人が参加し、会場の外まで人があふれるほどの熱気につつまれるなか、安倍政権が行おうとしている集団的自衛権行使要認安保法制の問題点について訴えた。

「戦争をさせない北海道講演会」呼びかけ人、道委員会」呼びかけ人、結城・小樽商科大学名誉教授は、「第2次安倍政権発足以来、憲法を無視し

「戦争をさせない北海道講演会」呼びかけ人、道委員会」呼びかけ人、結城・小樽商科大学名誉教授は、「第2次安倍政権発足以来、憲法を無視し



「憲法改正は絶対に阻止しなければならない」と訴えた=5月23日

元内閣官房副長官補・柳澤協二さんは、「新ガイドラインと安保法制で日本はどう変わるか」と題し講演した。

自衛隊が戦争に巻き込まれる

柳澤さんは、「新ガイドラインは、日本の安全保障政策の基本である『専守防衛』を大きく転換させたもので、憲法との矛盾がある。日米同盟強化と言っているが、米軍の軍事戦略との一体化であり、それ以上のものだ」と述べた。また、「安倍首相は『自衛隊がアメリカの戦争に巻き込まれることは絶対ない』と言っているが、『絶対にある』。なぜなら自衛隊が米軍艦

安倍内閣は新たな安全保障政策の関連法案を国会に提出した。歴代内閣が憲法上、許されないとしてきた集団的自衛権の行使に道を開き、他国軍への後方支援を地球規模に広げることが柱だ。海外での武力行使を禁じた憲法9条を踏

朝風

まえ、専守防衛に徹してきた戦後の安保法制は根底から覆され、戦争に巻き込まれる可能性は格段に高まる。憲法の平和主義を踏み外すものだ。戦争をさせない北海道委員会に結集し、反対の声を上げ、廃案にむけ主力で取り組もう。

本号の紙面

- 23面 特集・男女がともになう自治労運動「豊かさ」は「大黒柱」から「二本柱」への道
- 4面 2015青年部長会議、安心と信頼の医療と介護2015中央集会

船の同盟国の後方支援を行うことは、現場の判断にゆだねられる。過去にも現場判断で戦争が始まっている。たとえば南シナ海で米中海軍が衝突した。必ず日本は巻き込まれる。だから安倍首相

集団的自衛権容認は「自己実現」

「イラク派遣が行われた際、自衛隊員はケガも

の発言は「戦争を知らない人」の発言だ」と批判した。集団的自衛権が容認されれば、確実に自殺者が増加する」と強調した。最後に「安倍首相の考え方は、祖父・岸信介の意思でもある『アメリカへ従属してはいけない』中国

に負けてはいけない」という「対米対中コンプレックス」を受け継ぎ、歪んだ「大國意識」がある。だから集団的自衛権も国民に対し説明ができない。安倍首相にとって集団的自衛権容認は自己実現だ」と訴えた。「戦争をさせない北海道委員会」呼びかけ人・岩本・北星大学教授は、「人間は合理的に考えて行動するが、戦争と愛国心に合理的な損得勘定は

5・14戦争をさせない緊急街頭行動 戦争法案に『NO!』



集会後は、デモ行進で「戦争法案廃案」を市民らに訴えた

安倍政権が「戦争関連法案」を閣議決定した5月14日、札幌市・大通公園で「5・14戦争をさせない緊急街頭行動」が開かれ、市民ら350人が参加し抗議した。藤盛・道平和運動フォーラム代表は「安倍首相は『積極的平和主義』や『平和支援・安全』という言葉を使い、平和主義を180度転換し『戦争をしない国』から『戦争をする国』に踏み出した」と批判し、「法案阻止・廃案にするため、力を拡大しよう」と呼びかけた。

自治労道本部は最新情報を配信します!
Facebook いいね! お願いします。
自治労北海道 検索

JICHIRO スケジュール	
6月	
1日(月)	第18回執行委員会 (札幌市)
5日(金)	道本部第121回中央委員会 (札幌市)
9日(火)	第19回執行委員会 (札幌市)
10日(水)	連合北海道「平和を考える集い」(札幌市)
12日(金)	自治研推進委員会 (札幌市)
17日(水)	連合北海道第60回地方委員会 (札幌市)
19日(金)	戦争をさせない北海道シンポジウム(札幌市)
20日(土)	戦争をさせない北海道集会 (札幌市) 2105年度福祉・介護集会 (札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 検索 ユーザー名: minnade
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

6月20日(土)は大通公園にあつまろう!
『戦争をさせない北海道大集会』
6月20日(土)
●13:30 ~ 大通西8丁目広場
●14:45 ~ 予定 デモパレード
■発現予定者
・山口二郎 (法政大教授) ・半田 滋 (東京新聞編集委員)
・雨宮処凛 (作家・活動家) 他

大阪都構想住民投票 地方自治守った!
大阪都構想をめぐる住民投票は、5月17日に投・開票され、賛成69万4844票、反対70万5855票で反対が上回り否決され、地方自治は守られた。この間ご協力いただいた全道のみなさんに感謝申し上げます。

2015道本部青年部長会議

仲間の声に「こだわろう」

道本部青年部は、5月23日、札幌市・自治部青年部長会議を開き、



分散会では、さまざまな職場実態や思いが交流された

78単組総支部1077人(うち女性19人)が参加した。

基調講演は、「原点に立ち返る青年部運動を取り組もう」と題して、國島秀和・元道本部青年部書記長が講演した。

國島さんは、労働組合の役割にふれながら、「青年の思いや実態から運動をすることが大切。仲間の声にこだわろう」と呼びかけた。

分散会討論では、「職場でメンタルが出て、業務量が多すぎて周りをみる余裕すらない」「青年層のメンタルが増えている。職場でも組合でも一緒にやってくれる仲間を増やさなければならぬ

消防職員組織化にむけ連携しよう

【十勝地方本部発】本別町職では、3月25日に本別消防署の組織化にむけた懇談会を、消防職員12人の参加で開きました。

懇談会では、道本組織強化拡大推進室・吉田事務局長から、協議会(消防)の役割や自治労組織との連携、また、労働基本権などについて説明がありました。続いて、既に組織化されている足寄町消防研究会、足寄町職労から消防研究会設立までの取り組みの報告をそれぞれいただきました。

参加した職員からは、「組織化のメリットがあるなど貴重な意見が聞ける」と感じています。十勝では来年4月より、とちか広域消防事務組合としてスタートしますが、6月頃に懇談会を再度開き、お互いに学習



職場だより

い「欠員職場で人員要求した結果、配置され、仕

『大介護時代』を乗り切ろう



全国から約600人の連合組合員が参加した

事が染になり、要求することの重要性を身をもって感じた」といった声が出された。当面する闘争方針では、「人事評価制度導入に反対するたたかい」や「交流集事前事後の取り組み」と集約した。

最後に、斉藤青年部長が「仲間の声からさまざまな課題が見えてくる。職場からほんものの労働運動を構築するため、もつと仲間の声にこだわろう」と集約した。

5月23日、「安心と信頼の医療と介護」2015中央集会所で東京都・ホテルイースト21で開かれ、全国から連合組合員約600人、道本部から16人が参加した。基調講演として「大介護時代を乗り切る」仕事と介護両立の視点からと題して、NPO法人高齢社会をよくする女性の会・樋口恵子理事長が講演した。

樋口さんは「日本が既に足を踏み入れた『超高齢化時代』は、かつてどの国も経験したことがないものであるのに、政治も有識者も労組も、この問題に対して鈍感だった」と指摘した。また、超高齢化社会の実態とこれまで介護を女性に押し付けてきたことなど、日本社会の問題点を指摘したうえで、「超高齢化社会は、100歳がう世代間の交流を可能とした。戦争を知らない子どもたちに経験を語り継ぐ

ことは、平和を守る上でとても良いこと」と、持論を展開し、「しかし、このままでは2030年代、日本は大介護戦争において敗北を喫するだろう」と締めくくった。その後、参加者は医療分科会と介護分科会に分かれ議論し、また、集会終了後はJR秋葉原中央改札口へ移動し、街頭演説やチラシ配布などのアピール行動をした。

あいくみの国会だより



5月14日、安倍政権は安全保障関連法案を閣議決定しました。立憲主義をないがしろにし、過去の反省もなくこの国を「戦争のできる国」にしようとしています。日本国民のなかにも、戦争経験を持った方達が少なくなっている現在、自分には関係がないと思う国民が増えていますが、日本の関連法案は、自衛隊派遣の判断基準が曖昧だったり、日本周

辺の地理的要件を撤廃したり、密接な関係にある国が拡大解釈できたりと大変な問題があります。国民生活が厳しさを増しているから経済を良くして欲しいとの期待感で、安倍政権を選挙した国民もすべてを全権委任したわけではありません。自衛隊員の命ばかりか、テロの脅威からも国民の命をさらすことになりかねません。戦後70年、戦争に荷担することなく来た、この国の平和を皆で守りましょう！(5月14日、東京にて)



懇談会には、12人の消防の仲間が参加した

と連携をはかりながら、ていきます。(本別町職・組織化にむけ協議を進め 書記次長・塚谷直人)

シリーズ「社会保障制度改革の行方」⑩

要求書提出し 保育士の処遇改善



3月の参議議員内閣委員会で相原参議が、2015年4月から本格実施されている子ども・子育て支援新制度関係について質問し、公立保育所において、3歳児の保育士配置基準を20対1から15対1に改善に係る費用を27年度予算に盛り込んでいること、さらに各自治体に対してもこのことを周知していることも確認しています。また、民間保育所保育士の処遇改善5%についても総務省として確実に実施を求めていること、公立保育

所の臨時・非常勤保育士の給与改善に消費税増税分を充てることができると、公立施設の耐震改修や建設については、交付税措置がなされる、といった答弁を引き出しています。このことを受けて道本部として、子ども・子育て支援新制度に関する要請の取り組みを提起してまいります。各単組においては、各自自治体・議会(議員)に対して要請書提出をして保育士の処遇改善にむけた取り組みをお願いします。

忙中余話

特定秘密保行人に指摘罵倒された。護法強行・集この一年間の反応の変団的自衛権閣化。社会の風潮が、そう議決定を流れていっているのかと思うと恐怖を感じ提出と、日本が自衛隊に勤務しているという女性が署名し、「国争をする国」に進んでいる。